

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー  
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 健夫  
 (氏名) 鈴木 一精  
 配当支払開始予定日

TEL 0545-57-0850  
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,253	△7.6	28	△90.4	△73	—	△74	—
26年3月期第2四半期	23,012	△1.6	298	△53.8	159	△66.9	109	△63.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △48百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 174百万円 (△28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△5.45	—
26年3月期第2四半期	8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	39,878	9,386	23.5	686.10
26年3月期	40,486	9,657	23.9	705.87

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,386百万円 26年3月期 9,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,760	△7.9	530	△30.9	320	△35.2	160	△56.9	11.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,714,995 株	26年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	34,305 株	26年3月期	33,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,681,377 株	26年3月期2Q	13,681,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり景気の緩やかな回復基調がみられました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税に伴う反動減の影響に加え、異業種も含めた競争環境の激化が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、基幹事業のホームセンター事業の拡大と今後の成長を支える新たな事業モデルの構築に努めました。

店舗につきましては、平成26年8月、静岡県藤枝市にあります「ジャンボエンチャー藤枝店」を改装し、地域の特性にあわせた品揃えの強化と取扱商品のサイズ展開やカラーバリエーションの見直しを行い、店舗イメージの向上を図りました。

また、販売の状況につきましては、子育て世代を対象に、親子で楽しめる来店促進企画「キッズサポート」やDIYに関心を持つ女性たちによる「DIY女子倶楽部」の開催など各種イベントを実施し、新たな顧客層の開拓に取り組みました。

しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の反動減や物価高による消費マインドの低下、夏の天候不順の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,253百万円(前年同期比92.4%)、営業利益28百万円(同9.6%)、経常損失73百万円(前年同期は159百万円の経常利益)、四半期純損失74百万円(前年同期は109百万円の四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、39,878百万円となりました。

流動資産は13,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少597百万円によるものであります。固定資産は25,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少203百万円、有形固定資産のその他の増加198百万円、投資その他の資産のその他の減少82百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、30,492百万円となりました。

流動負債は17,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少272百万円、短期借入金の増加1,552百万円によるものであります。固定負債は12,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少2,172百万円、固定負債のその他の増加656百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、9,386百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少296百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.5%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入172百万円、投資活動による支出113百万円、財務活動による支出657百万円の結果、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、1,772百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、172百万円(前年同期比279百万円の収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失93百万円、減価償却費447百万円、売上債権の減少296百万円、たな卸資産の増加196百万円、仕入債務の減少286百万円、未払消費税等の増加210百万円、法人税等の支払額89百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同期比358百万円の支出減)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出208百万円、敷金及び保証金の回収による収入37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、657百万円(前年同期比528百万円の支出増)となりました。この主な要因は長短借入金金の減少623百万円、長期未払金の返済による支出326百万円、リース債務の返済による支出468百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,001百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月27日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成26年5月13日発表の業績予想を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,056
受取手形及び売掛金	1,091	775
商品	9,951	10,144
仕掛品	5	1
貯蔵品	15	23
繰延税金資産	145	209
その他	596	691
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,451	13,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,846
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	49
その他(純額)	1,074	1,272
有形固定資産合計	20,928	20,937
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	490	555
長期貸付金	1,383	1,331
敷金及び保証金	2,282	2,245
繰延税金資産	223	267
その他	686	604
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	5,015	4,956
固定資産合計	26,034	25,983
資産合計	40,486	39,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	6,977
短期借入金	6,575	8,127
未払法人税等	114	41
その他	2,738	2,679
流動負債合計	16,678	17,825
固定負債		
社債	469	300
長期借入金	10,946	8,773
退職給付に係る負債	512	709
資産除去債務	368	371
その他	1,854	2,511
固定負債合計	14,151	12,666
負債合計	30,829	30,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,713
自己株式	△14	△15
株主資本合計	9,333	9,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	175
退職給付に係る調整累計額	188	173
その他の包括利益累計額合計	323	349
純資産合計	9,657	9,386
負債純資産合計	40,486	39,878

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,012	21,253
売上原価	16,443	15,189
売上総利益	6,569	6,063
営業収入	591	594
営業総利益	7,160	6,658
販売費及び一般管理費	6,862	6,629
営業利益	298	28
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	8	7
保険解約返戻金	1	21
その他	38	36
営業外収益合計	63	79
営業外費用		
支払利息	140	126
シンジケートローン手数料	46	47
その他	15	7
営業外費用合計	201	181
経常利益又は経常損失(△)	159	△73
特別利益		
受取保険金	10	—
違約金収入	31	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
店舗閉鎖損失	—	20
災害による損失	7	—
特別損失合計	10	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190	△93
法人税、住民税及び事業税	101	21
法人税等調整額	△20	△41
法人税等合計	80	△19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	109	△74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109	△74

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	109	△74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	40
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	64	25
四半期包括利益	174	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	△48
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190	△93
減価償却費	441	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△57
店舗閉鎖損失	—	20
受取利息及び受取配当金	△24	△21
支払利息	140	126
為替差損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	249	296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	391	△286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△210	210
その他	△322	△65
小計	618	376
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△139	△122
法人税等の支払額	△37	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△661	△208
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△1
敷金及び保証金の回収による収入	57	37
その他	49	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	574	△339
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,191	△1,284
社債の償還による支出	△171	△171
長期未払金の返済による支出	△37	△326
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,001
リース債務の返済による支出	△234	△468
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	△597
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035	1,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。